

全体財務諸表の一般会計との連結対象会計は下記のとおり
です。

会計名	区分	連結の方法
住宅新築資金等貸付特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

※各会計間での資金移動については相殺処理後に連結処理を実施し
ております。

※消費税等の会計処理は税込方式によっておりますが、地方公営企
業会計（法適用）については税抜方式によっています。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,062,607	固定負債	19,897,322
有形固定資産	38,227,018	地方債等	11,242,526
事業用資産	9,609,658	長期未払金	-
土地	3,415,843	退職手当引当金	1,364,074
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,290,722
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,290,539 ※
建物	15,710,411	1年内償還予定地方債等	973,338
建物減価償却累計額	△ 10,101,417	未払金	148,746
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,870,816	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 1,285,995	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	101,210
船舶	-	預り金	67,246
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	21,187,861
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	45,697,872
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 18,474,481
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	26,860,236 ※		
土地	2,237,190		
土地減損損失累計額	-		
建物	789,374		
建物減価償却累計額	△ 237,810		
建物減損損失累計額	-		
工作物	45,161,756		
工作物減価償却累計額	△ 21,366,068		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	275,793		
物品	3,380,628		
物品減価償却累計額	△ 1,623,504		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	616,832		
ソフトウェア	12,210		
その他	604,622		
投資その他の資産	3,218,757 ※		
投資及び出資金	40,254		
有価証券	7,490		
出資金	32,764		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	341,656		
長期貸付金	768,501		
基金	2,080,829		
減債基金	-		
その他	2,080,829		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,482		
流動資産	6,348,646		
現金預金	2,636,436		
未収金	52,038		
短期貸付金	2,000		
基金	3,633,265		
財政調整基金	3,155,973		
減債基金	477,292		
棚卸資産	7,298		
その他	18,150		
徴収不能引当金	△ 541		
繰延資産	-		
資産合計	48,411,252 ※	純資産合計	27,223,391
		負債及び純資産合計	48,411,252

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,016,409
業務費用	5,764,067
人件費	1,473,915 ※
職員給与費	1,187,378
賞与等引当金繰入額	99,939
退職手当引当金繰入額	5,676
その他	180,923
物件費等	4,063,913 ※
物件費	2,379,798
維持補修費	182,890
減価償却費	1,497,982
その他	3,242
その他の業務費用	226,239 ※
支払利息	124,321
徴収不能引当金繰入額	12,887
その他	89,032
移転費用	8,252,342 ※
補助金等	7,447,966
社会保障給付	788,502
他会計への繰出金	0
その他	15,873
経常収益	931,459 ※
使用料及び手数料	556,593
その他	374,865
純経常行政コスト	13,084,950
臨時損失	27,345 ※
災害復旧事業費	23,647
資産除売却損	1,736
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,963
臨時利益	43,115
資産売却益	5,285
その他	37,830
純行政コスト	13,069,181 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,760,888	45,979,225	△ 18,218,337
純行政コスト(△)	△ 13,069,181		△ 13,069,181
財源	12,525,021		12,525,021
税金等	7,596,767		7,596,767
国県等補助金	4,928,254		4,928,254
本年度差額	△ 544,159 ※		△ 544,159 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 292,242	292,242
有形固定資産等の増加		1,480,000	△ 1,480,000
有形固定資産等の減少		△ 2,102,942	2,102,942
貸付金・基金等の増加		1,023,716	△ 1,023,716
貸付金・基金等の減少		△ 693,016	693,016
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,662	6,662	
その他	-	4,226	△ 4,226
本年度純資産変動額	△ 537,497	△ 281,353 ※	△ 256,144 ※
本年度末純資産残高	27,223,391	45,697,872	△ 18,474,481

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,501,466
業務費用支出	4,234,080
人件費支出	1,458,301
物件費等支出	2,563,415
支払利息支出	124,321
その他の支出	88,043
移転費用支出	8,267,386
補助金等支出	7,447,957
社会保障給付支出	788,502
他会計への繰出支出	0
その他の支出	30,927
業務収入	13,160,461
税込等収入	7,484,730
国県等補助金収入	4,730,929
使用料及び手数料収入	563,626
その他の収入	381,176
臨時支出	25,609 ※
災害復旧事業費支出	23,647
その他の支出	1,963
臨時収入	-
業務活動収支	633,386
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,916,215
公共施設等整備費支出	885,939
基金積立金支出	974,031
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,000
その他の支出	53,245
投資活動収入	1,120,062
国県等補助金収入	112,825
基金取崩収入	47,655
貸付金元金回収収入	583,258
資産売却収入	19,565
その他の収入	356,759
投資活動収支	△ 796,153
【財務活動収支】	
財務活動支出	900,362
地方債償還支出	900,362
その他の支出	-
財務活動収入	1,208,936
地方債発行収入	1,208,936
その他の収入	-
財務活動収支	308,574
本年度資金収支額	145,807
前年度末資金残高	2,438,476
本年度末資金残高	2,584,283
前年度末歳計外現金残高	48,166
本年度歳計外現金増減額	3,986
本年度末歳計外現金残高	52,152
本年度末現金預金残高	2,636,436 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。